



ピースビルディングボンド（平和構築債）について

起債概要

起債概要

項目	概要	
銘柄	第66回国際協力機構債券	第67回国際協力機構債券
発行年限	10年	20年
発行額	未定	
各債券の金額	1,000万円	1,000万円
条件決定日	2022年7月中旬以降（予定）	
払込日	2022年7月下旬以降（予定）	
償還日	2032年7月	2042年7月
主幹事	大和証券/野村證券/ みずほ証券/東海東京証券	大和証券/野村證券/ みずほ証券/岡三証券
受託会社	証券保管振替機構	
取得予定格付	AA+ (R&I) 、A+ (S&P)	
起債運営方式	POT方式	投資家名開示型リテンション方式
受託会社	証券保管振替機構	
その他	・ソーシャルボンド（日本総研よりセカンドオピニオン取得） ・石炭火力発電事業への出融資を除く	

ピースビルディングボンド発行の概要

- シリア、アフガニスタン、ロシアによるウクライナ侵略など、暴力的紛争は、当該国・地域の人々の平和で安全な生活を脅かし、持続的な発展に向けた努力を著しく後退させるものです
- JICAは、組織のミッションである「人間の安全保障と質の高い成長の実現」の達成に向けて、アジアやアフリカ、中東、欧州等で「紛争を発生・再発させない強靱な国・社会づくり、平和な社会の実現」に重点的に取り組んでいます

資金使途

- 紛争・内戦により影響を受けた（受けている）様々な国・地域等に対する平和と安定や復興に資する、実施中及び新規の有償資金協力事業に充当します*1*2（石炭火力発電事業への出融資を除きます）

*1 日本政府の「開発協力大綱」（ODA大綱）における、「軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避」の原則に基づき、軍事的に資金が使われる事業は実施しておりません。また、OFAC規制など経済制裁対象取引に該当する事業は実施しておりません。

*2 新規事業とは、債券発行後に承諾を行う事業を指します。

組織概要	P. 3
JICA債の特性	P. 6
SDGs/ESG投資	P. 7
政府との一体性	P. 15
財務の健全性	P. 16
ピースビルディングボンド	P. 18
発行実績	P. 30
情報発信	P. 35



巻末参考

- 有償資金協力勘定の決算概要
- 2022年度の重点取組み（新型コロナ危機への対応、気候変動への対応）

組織概要

名称	独立行政法人国際協力機構 Japan International Cooperation Agency (JICA)
発足日	2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継）
設立根拠法	独立行政法人国際協力機構法（JICA法）
資本金	8兆3,186億円（2022年5月時点）（日本政府による全額出資）
代表者氏名	理事長 田中明彦
職員数	1,955名（常勤職員、2022年1月時点）
組織の目的	開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条）

国内拠点 14ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。また、下記14ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

- ① JICA北海道（札幌・帯広）
- ② JICA東北
- ③ JICA二本松
- ④ JICA筑波
- ⑤ JICA東京
- ⑥ JICA横浜
- ⑦ JICA駒ヶ根
- ⑧ JICA中部
- ⑨ JICA北陸
- ⑩ JICA関西
- ⑪ JICA中国
- ⑫ JICA四国
- ⑬ JICA九州
- ⑭ JICA沖縄



出所：JICA作成

海外拠点 96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州3ヶ所）

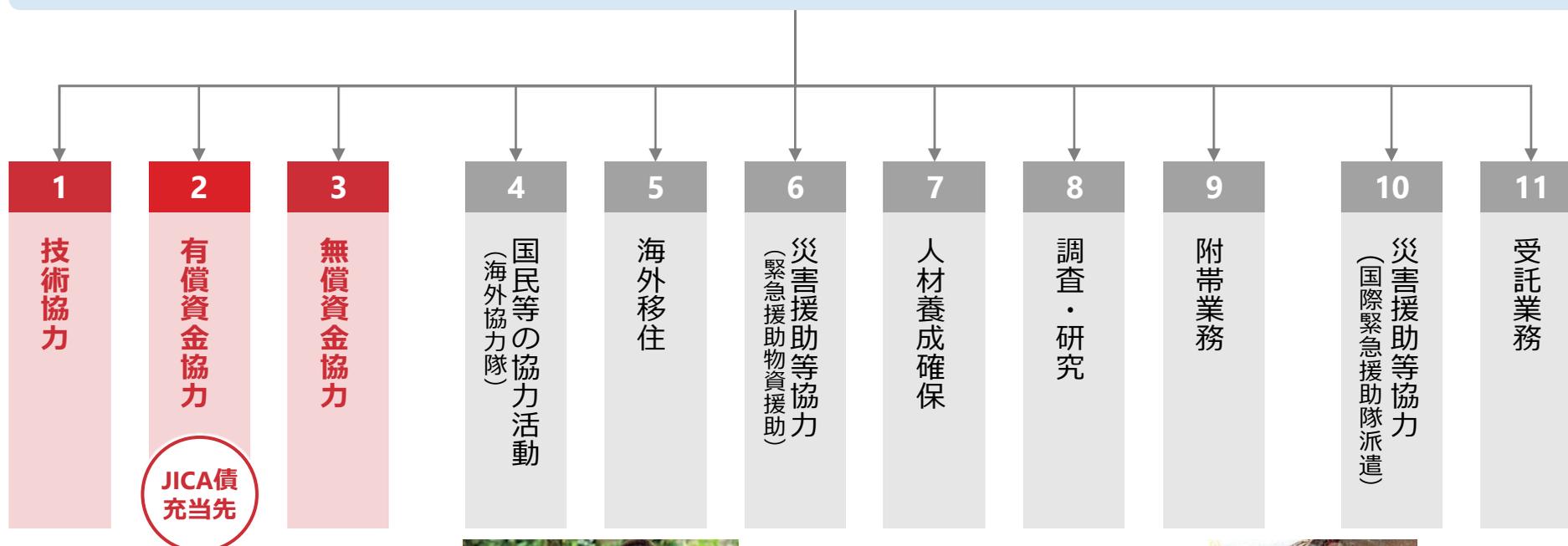


JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が**主要3業務**です

JICA法 第3条 (機構の目的)

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。



二国間援助 (主要3業務)



JICA海外協力隊



2015年、ネパール大地震での緊急援助隊による捜索救助活動
(写真：JICA)

主要3業務

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

JICA債
充当先

有償資金協力



(写真: インド・都市鉄道建設事業 (円借款))

円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割以上を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行なう事業です。

無償資金協力



(写真: ザンビア・地下水開発事業)

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

技術協力



(写真: パレスチナ・母子手帳プロジェクト)

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行ないます。



1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的“**開発途上国の持続的発展支援**”=SDGs/ESG投資
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンドとして発行**（第三者評価機関よりセカンドオピニオンを取得）
- **SDGs達成に向けた資金動員ツールとして政府施策に位置づけ**（日本政府SDGs実施指針改定版（2019年12月））

2 政府との一体性

- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

3 財務の健全性

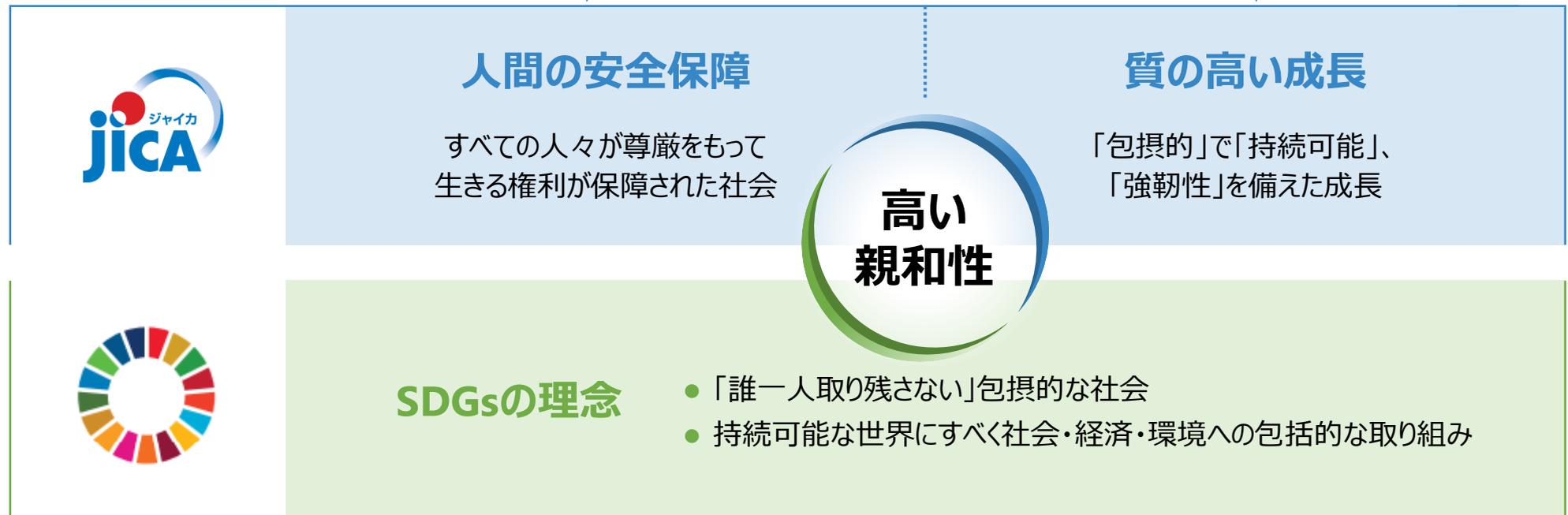
- **日本政府と同じ格付**
 - ・ R&I : **AA+**（安定的）
 - ・ S&P : **A+**（安定的）
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は71%**
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

JICAのSDGsへの取組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています
- JICA債（ソーシャルボンド）は、SDGs達成に向けた民間資金動員ツールとして日本政府の施策に位置づけられています
（日本政府SDGs実施指針改定版（2019年12月））

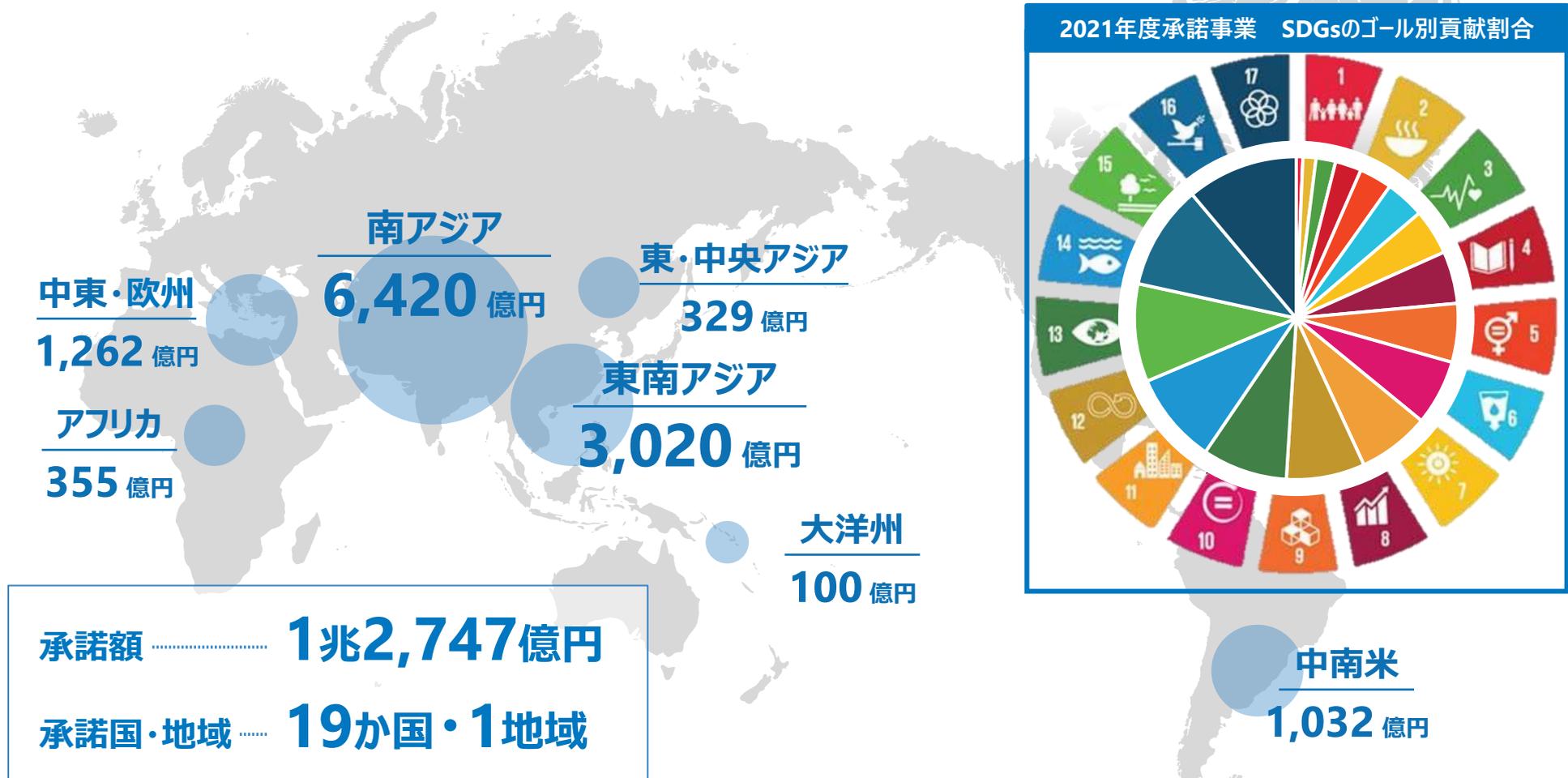
JICAミッション

JICAは、開発協力大綱の下、**人間の安全保障** と **質の高い成長** を実現します。



2021年度 有償資金協力承諾実績

- 2021年度はアジアを中心とした計19か国・1地域にて、計41件・1兆2,747億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）、8（経済成長）の事業を多く承諾しました



※ 承諾額合計は、表中に記載の地域別承諾額に加え、その他（国際機関・その他地域）承諾額231億円を含む
 ※ 2021年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示した。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出

JICA債がもたらすインパクトの例



安全な水の供給

約4,900万人/年



電力へのアクセス

約560万人/年※※



鉄道旅客

約8.8億人/年

空港旅客

約830万人/年

港湾貨物取扱

約800万トン/年



災害の危険性回避

約120万人



植林支援面積

約186万ha



※ 2014~2018年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（政策コスト分析を基に算出）
 ※※ 7,900GWh/年の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて試算
 出所：JICAインパクトレポート

2022年度の主な重点取組み

ウクライナ危機対応支援 (p11)



国内パートナーとの連携・ 地域経済活性化 (p12-14)



新型コロナ危機への対応 (巻末参考をご参照ください)



気候変動への対応 (巻末参考をご参照ください)



重点取組：ウクライナ危機対応支援

- ロシア侵攻を端緒とするウクライナ危機は第二次世界大戦後最大の危機とも言われ、人々の命と安全が脅かされています
- JICAは、ウクライナ政府に対する緊急財政支援、周辺国や日本国内での避難民の受入支援など緊急支援を実施しています

緊急経済復興開発政策借款（財政支援）

- 金額： 780億円（総額）
- 調印日： 2022年5月16日（130億円）、2022年6月17日（650億円）
- 概要： 軍事侵攻の影響により経済危機に直面しているウクライナに対し、世界銀行との協調融資による財政支援を通じて、同国が進める非独占化・腐敗防止に向けた制度整備、土地・金融市場の強化、社会保障制度の強化といった経済政策改革の実施を支援



借款調印式の様子（オンライン）
JICA理事長（左）、ウクライナ財務大臣（右）

日本の災害経験を活かし、避難民を受け入れるモルドバの緊急医療現場で貢献

- JICAは、ウクライナ避難民を多く受け入れるモルドバへの緊急人道支援・保健医療協力ニーズ調査団を派遣しています
- 災害医療現場では、「どこで、どのような患者が、何人診療されたのか」（カルテ・診療日報情報）が、支援チーム間でスムーズな共有・引継ぎされることが重要です。JICAの調査団は、東日本大震災での経験を経て開発され、熊本地震で初めて導入された「患者災害医療情報の標準化手法」を、モルドバで活動する国際医療チームに普及し、現地の緊急災害医療で大きな役割を果たしています



UNHCRよりJICA作成（5月29日時点）

免責）地図上の表記は図示目的であり、いずれの国と地域の法的地位もしくは国境線に関し、JICAの立場を示すものではありません。



調査団の現地レポート詳細はこちら
(JICAウェブサイト)



ウクライナの隣国モルドバに到着後、さっそく緊急医療チーム調整所での協議を開始する調査団員

【国内】自治体と連携し避難民の受入支援

- JICAは神戸市と連携し、日本に避難するウクライナ避難民にJICA関西の宿泊施設を提供



神戸市にあるJICA関西センター

写真提供：JICA

重点取組：国内パートナーとの連携・地域経済活性化

日本の企業・大学・行政・市民と開発途上国をつなぐ

- JICAは国内14拠点を窓口に通上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。
- 国内の企業・大学・行政・市民の皆さまが有する経験・ノウハウを活かして通上国の課題解決に貢献するべく取り組んでいます。



企業進出支援



企業

- **中小企業・SDGsビジネス支援事業**
優れた技術や製品を持つ国内中小企業等の海外展開をサポートし、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化を目指しています。
(次頁及び資料編：p26)

人材育成・研修



大学／行政／市民

- **開発途上国の人材育成・研修***
(資料編：p30)

毎年
約1万人が来日、
全国の市町村に
受け入れて
頂いています

市民参加協力



- **大学・行政・NGO発案（市民参加型）の通上国支援事業***
- **通上国と日本の大学間の共同研究・社会実装***
- **ボランティア派遣事業*（JICA海外協力隊）**



JICA海外協力隊

地域経済活性化（中小企業・地域金融機関との連携）

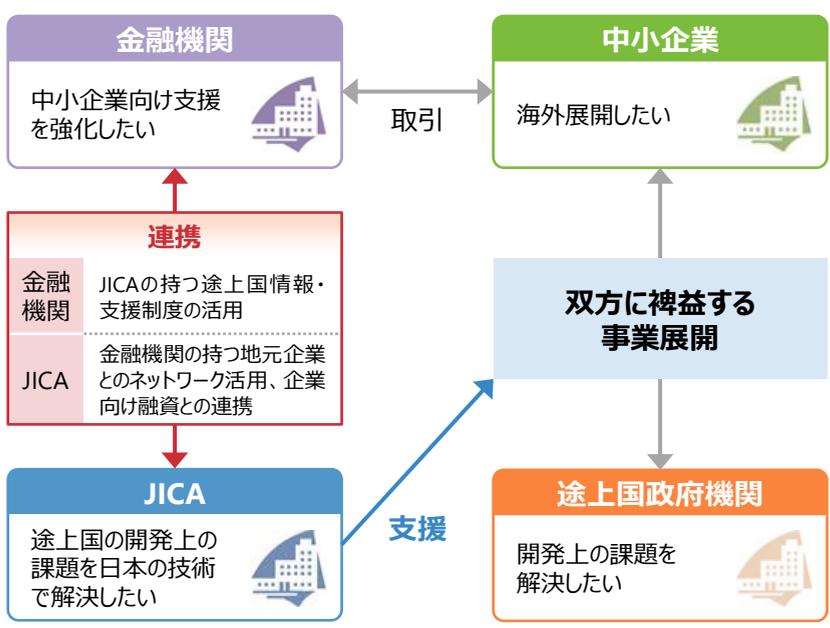
- 開発途上国の抱える課題と中小企業の優れた製品・技術とのマッチングを通じて、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化の両立を目指しています

JICA・中小企業・地域金融機関の連携

- JICAは、中小企業の海外展開を後押しするため、56の地域金融機関と連携の覚書を締結しました。2020年度からは「地域金融機関連携案件」の募集を開始し、応募法人（中小企業）の取引先金融機関との一層の連携により海外事業展開の実現を支援しています

延べ採択事業数
1,065件*

中小企業・SDGsビジネス支援事業



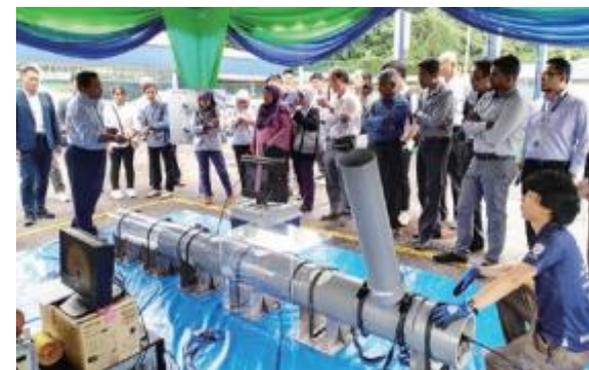
地域金融機関連携案件（2020年度より募集開始）

【目的】
提案法人（中小企業）と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGsビジネスの実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することを目的としています。

【特徴】
企業が「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に応募される際、自社の取引金融機関に所属する方も業務従事者に含めて事業提案いただけます。一定の条件のもと、取引金融機関から参画される方の人件費・旅費をJICAに請求することができます（上限があります）。取引金融機関の人材が参画することは、応募事業の採択審査過程で加点対象となります。

（注1） 本事業は中小企業のみを対象としています。
（注2） 対象の取引金融機関は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合です。

採択事業（事例）



- 下水道管の老朽化が深刻なマレーシアでは、効率的な管路の維持管理手法が求められています。
- 2020年、石川県の(株)北菱（ほくりょう）様によるロボット等による管路修繕技術・ノウハウを活かし、同地域の下水道維持管理の向上を図る事業を採択しました。
- 本事業にはメインバンクである北國銀行も参画し、ビジネス化を目指しています。



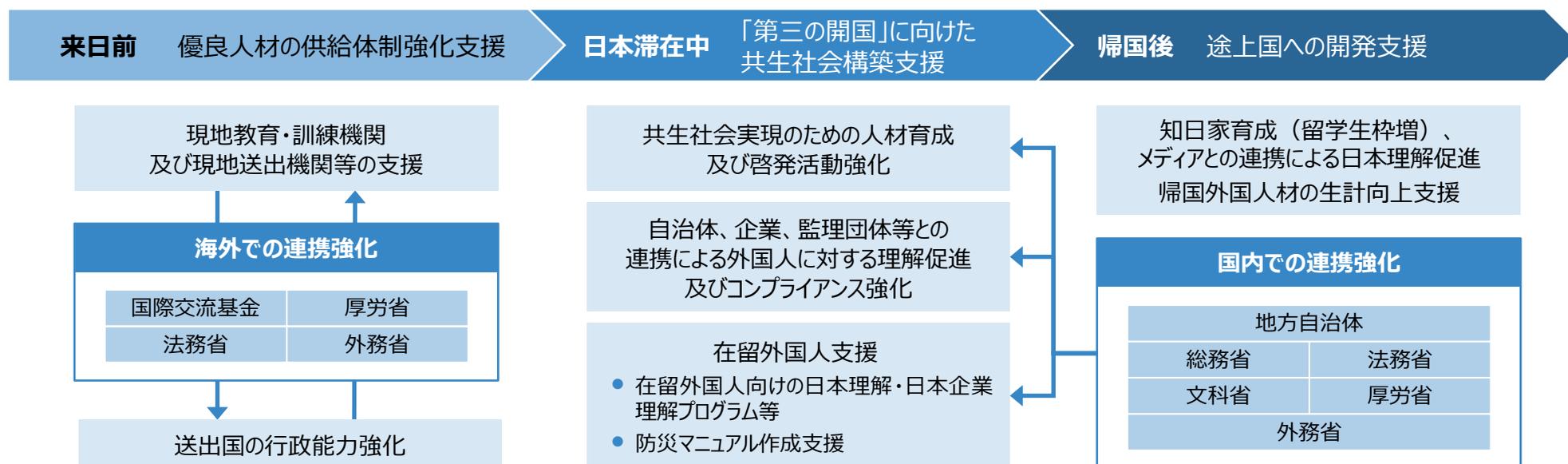
写真提供：(株)北菱

※これらの事業は、有償資金協力勘定とそれ以外の勘定（一般勘定）の共通勘定予算により実施しています
 ※※連携覚書を締結した地域金融機関一覧は、「資料編：p28」に記載しています
 ※※※延べ採択事業数は、2012年度開始の前身制度「中小企業海外展開支援事業（外務省委託含む）」から2022年3月の通算件数

地域経済活性化・多文化共生（外国人材受入支援）

- JICAの人的資源やネットワークなどを活用して、日本国内の地域経済活性化に資する取り組みを強化します
- 「選ばれる日本」に向けた国内外での戦略的かつ一貫した外国人材の受入れ環境の整備を通じて持続的な国内人材確保に寄与すると共に、開発途上国の発展に貢献します

途上国人材に選ばれる日本 → 持続的な国内人材確保と途上国発展を実現



責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）の設立

- 日本における外国人労働者の抱える労働・社会問題の解決を目指す、日本初の取り組み
- 2020年11月、外国人労働者を受け入れる民間企業及び業界団体、市民社会、メディア、研究者らが連携する場として「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」を設立
- 2022年5月、トヨタ自動車など民間企業とともに、外国人労働者向けの相談事業を試行開始。勤務先企業でのトラブルや病気などの相談に対し多言語で一元的に対応、必要な場合は弁護士を斡旋、トラブル解決を支援

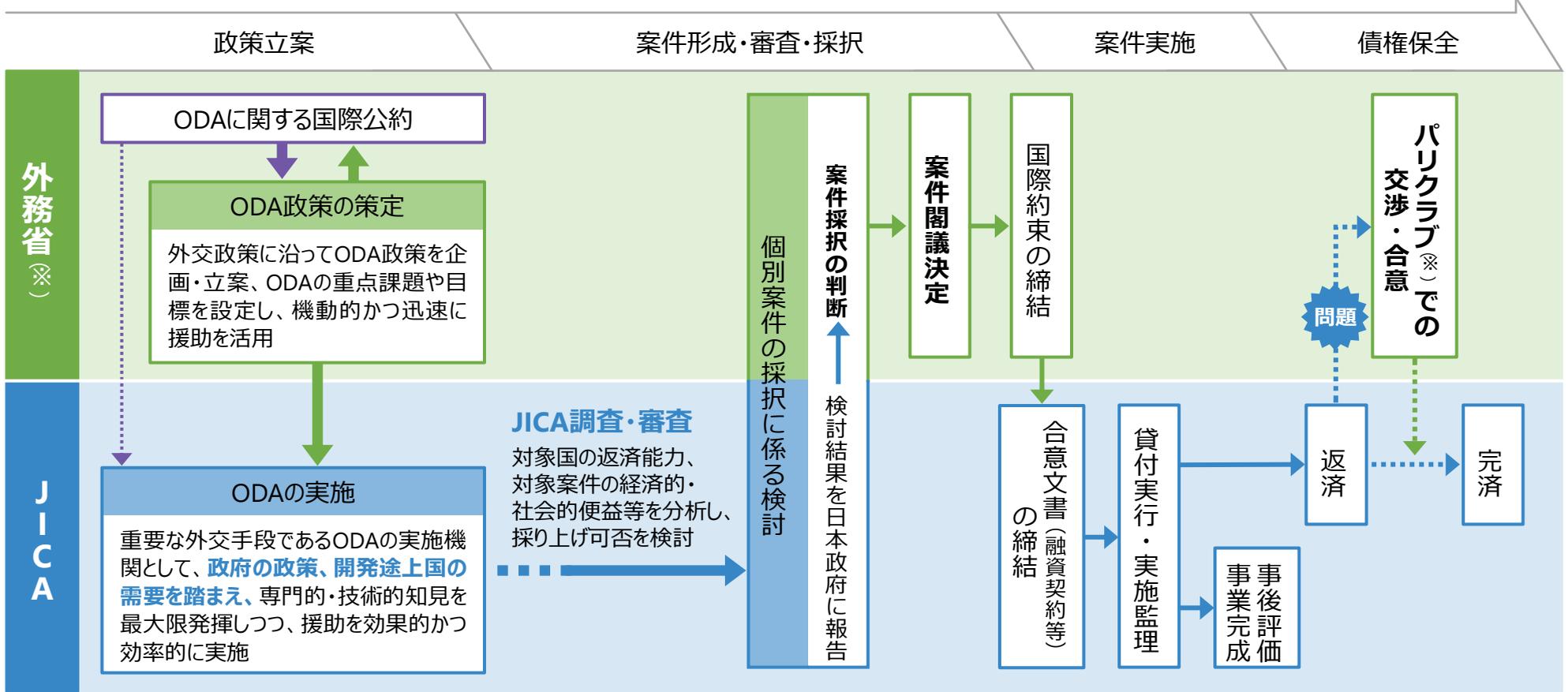


（2020年11月）写真提供：JICA

政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

円借款事業の採択・実施手続き



有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）
 (※) パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合
 出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成
 (資料編：p8~12、36)

財務の健全性

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（約71%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

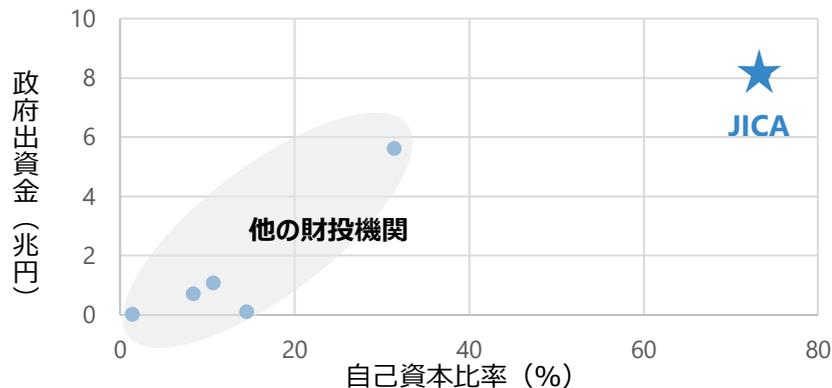
日本政府と同等の格付

- R&I（格付投資情報センター）：**AA+（安定的）**
- S&P（スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン）：**A+（安定的）**

有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は約71%**と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率*



*JICAの自己資本比率は2022年3月末時点、他財投機関は2021年3月末時点
出所：JICA作成

JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

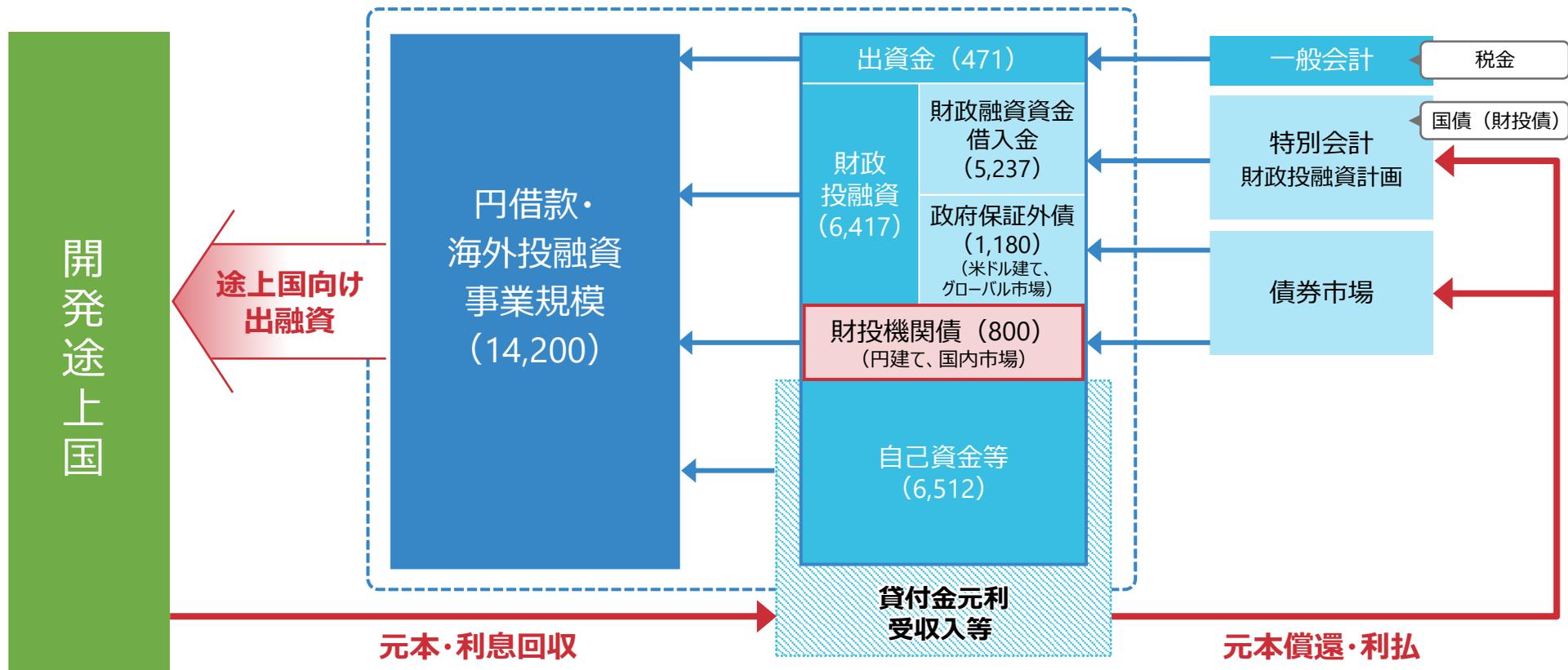
リスク管理委員会	
⚠ 信用リスク	企画部、審査部
⚠ 市場リスク	企画部、財務部
⚠ 流動性リスク	財務部
⚠ オペレーショナルリスク 有償勘定のリスク計量	総務部



予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2022年度の有償資金協力業務は、1兆4,200億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

有償資金協力業務の資金フロー（2022年度資金計画）



※ カッコ内は2022年度当初予算ベース（単位：億円）

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

JICA グローバル・アジェンダ
— 開発途上国の課題に取り組む20の事業戦略

NO. **11**

平和構築

恐怖と暴力のない 平和で公正な 社会を目指して

誰ひとり取り残さない平和な社会を
実現するため紛争を発生・再発させない
強靱な国・社会づくりに貢献します。

暴力や紛争のリスクを低減し、国・社会が危機に対応する能力の強化を目指します。
そのために、制度構築と人材育成によって住民から信頼される政府をつくり、
コミュニティの融和と社会・人的資本の復旧・復興・強化を促進します。

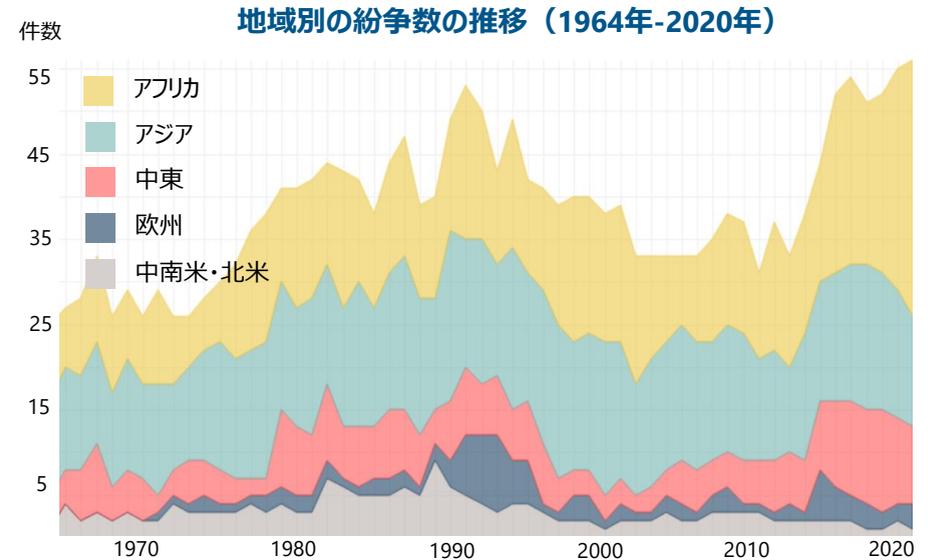


独立行政法人国際協力機構 (JICA) は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

photo : FatCamera/Stock

世界の武力紛争の数は過去最高。大半は開発途上地域で発生

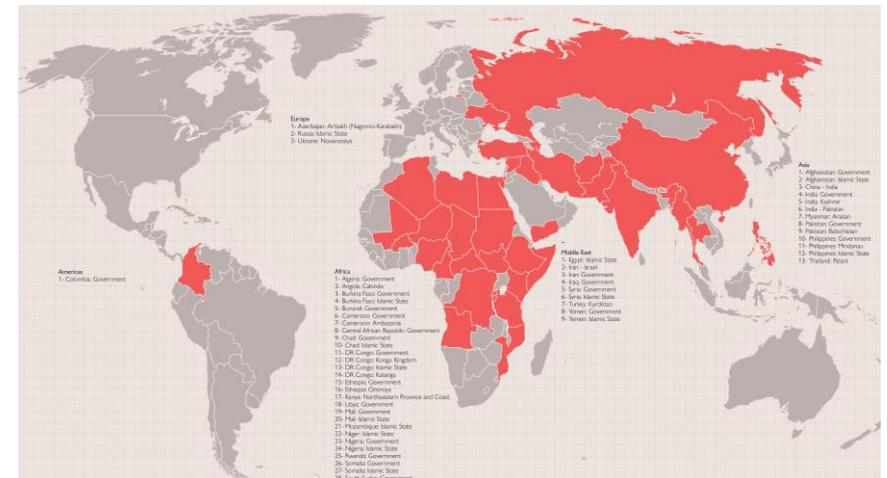
- 2020年の世界での武力紛争は56件で過去最高
- 難民・避難民の数は、史上初めて1億人を突破（世界の80人に1人）
- **紛争の大半は開発途上地域で発生、難民の受け入れも9割近くを開発途上地域が担う**
- 2010年代以降、紛争の長期化が顕著、難民の8割は避難期間が5年以上
- 避難民・難民の受入が、受入国・地域に重い負担となった場合、人種や宗教による差別や排外主義を引き起こすことも
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、政府の対応や経済停滞への不満、社会的な対立の激化が起き、紛争・暴動は悪化傾向



なぜ、開発途上地域で紛争が発生するのか？

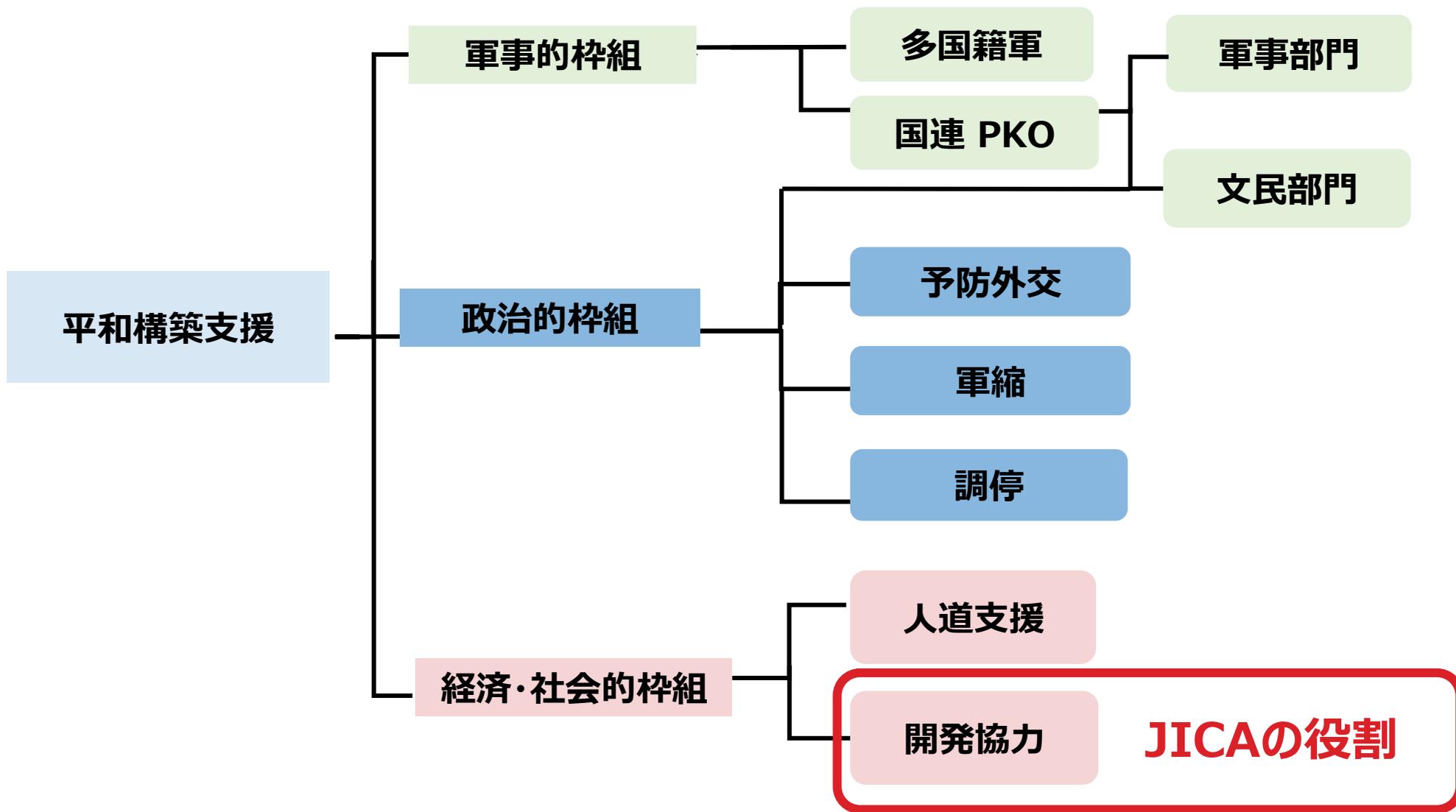
- 集団間の不平等、失業・経済格差、法の支配の欠如、土地・天然資源管理等のガバナンスの問題
- 脆弱な経済力に加え、脆弱な行政システムにより、**行政サービス**（道路・上下水道・電力・鉄道・港などインフラへのアクセス、教育、保健医療など）が**住民に対し分けへだてなく、迅速・効率的に提供されない場合、住民は政府を信頼しなくなり、紛争を誘発すること**

紛争が発生している国・地域（2020年現在）



平和構築支援におけるJICAの役割

- JICAは、「開発協力」を通じて平和構築を支援しています
- 1990年代から国際的な平和構築の強化に合わせJICAも取り組みを強化してきました



SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

ビルディング
ピース

発行実績

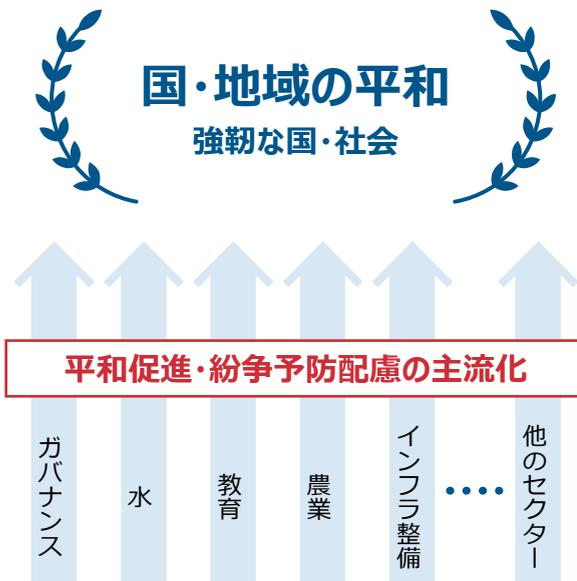
情報発信

「開発協力」を通じたJICAの平和構築協力

JICAの3つの協力方針

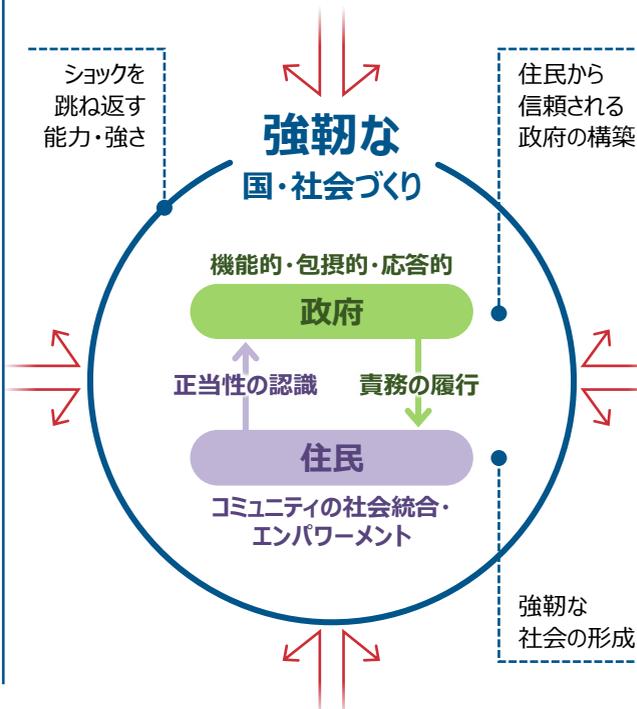
Policy1

「人間の安全保障*」アプローチ
による紛争予防と
強靱な国・社会づくり



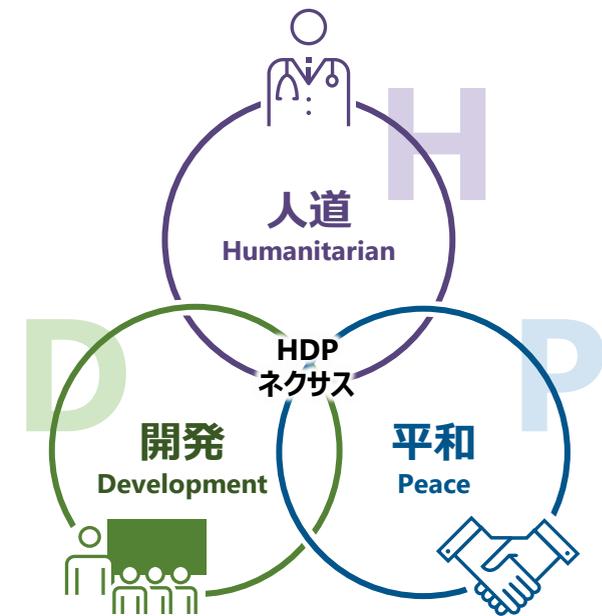
Policy2

脆弱地域における
地方行政の能力強化、
強靱な社会の形成と信頼醸成



Policy3

人道・開発・平和（HDP）
ネクサスの推進



*人間の安全保障とは、「すべての人々は、恐怖と欠乏から自由になり、尊厳をもって生きる権利を有し、国際社会と各国政府は、その権利が保障された社会を創る責務を有する」という考えであり、JICAの組織ミッションです。

JICAの平和構築支援の歩み（主な支援実績）



-  ③スリランカ
内戦後の復興支援
-  ④アフガニスタン
国家再建・復興を目指した協力を
を実施
-  ⑩ウガンダ
国内避難民の帰還・再定住支援、
隣国からの難民・ホストコミュニティ
支援
-  ⑪コートジボワール
紛争の再発防止に向けた地方行
政能力の強化支援

 ①フィリピン

 ミダナオ和平促進・
復興支援
(写真：包括和平合
意の署名式)

 ②カンボジア

 内戦後の復興支援
(写真：地雷除去支援)

 ⑤イラク

 日本の戦後復興の
経験をイラクへ
(写真：青年研修
の広島視察)

 ⑥パレスチナ

 「平和と繁栄の回廊」
の実現支援
(写真：パレスチナ難民の子
どもと日本の小学生のオンライ
ンおりがみ交流会)

 ⑦シリア・トルコ

 トルコ国内のシリア
難民ホストコミュニ
ティ向けインフラ整
備支援
(写真：支援により
整備された浄水場)

 ⑧ボスニア・ヘルツェゴビナ

 旧ユーゴスラビア紛争
後の復興・民族融和
支援
(写真：スレブレニツァ地域
における信頼醸成のための農
業・農村開発プロジェクト)

 ⑨南スーダン

 平和構築・復興支援
(写真：スポーツを通じた
平和促進支援の様子)

 ⑫コロンビア

 紛争影響コミュニティに
対する地雷対策、地
域開発、紛争被害者
ケア等の包括的支援
(写真：地雷除去支援)

写真提供：JICA

※これらの支援実績は、有償資金協力を実施していない国に対する実績も含まれます。

SDGs/ESG 投資

政府との
一体性

財務の健全性

ビルディング
ピース

発行実績

情報発信

ピースビルディングボンドの債券フレームワーク



- ピースビルディングボンドは、本邦初の平和構築に向けた事業に資金用途を限定する債券です
- 従来のJICA債同様、ICMAソーシャルボンド原則に基づくソーシャルボンド・フレームワークを適用しています

		従来のJICA債	ピースビルディングボンド（平和構築債）
ICMA原則4要件	資金用途	有償資金協力事業に充当 (2021年度以降に発行した債券は石炭火力発電事業を除外)	有償資金協力事業のうち、紛争・内戦により影響を受けた（受けている）様々な国・地域等に対する平和と安定や復興に資する、実施中及び新規の事業に充当 ^{*1*2}
	事業評価・選定プロセス	国際基準に基づく評価基準により評価・審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセス 環境社会配慮ガイドラインに基づき、事業が与える可能性のある環境社会影響を回避・緩和	同左
	資金管理	適格事業（石炭火力発電事業以外の事業）への資金充当を追跡・管理 有償資金協力勘定はそれ以外の業務の勘定とは区分経理され、会計監査院、会計監査人、監事による点検・監査を実施	同左
	レポート	個別事業の事前・事後評価の開示、有償資金協力事業全体のインパクトレポートを年次更新	本債券が対象とする事業の事前・事後の評価の開示、本債券による調達資金の資金充当結果及びインパクトをまとめたインパクトレポートを資金充当完了後に開示

*1 日本政府の「開発協力大綱」（ODA大綱）における、「軍事的用途及び国際紛争助長への使用の回避」の原則に基づき、軍事的に資金が使われる事業は実施しておりません。また、OFAC規制など経済制裁対象取引に該当する事業は実施しておりません。

*2 新規事業とは、債券発行後に承諾を行う事業を指します。

充当事業例①：フィリピン・ミンダナオの平和の定着に向けて



事業例1 フィリピン・ミンダナオで紛争後の道路網の復興・整備を支援

事業名	ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業
国・地域	フィリピン
承諾額	202百万ドル（ドル借款、221億円相当*）
承諾日	2019年6月18日

*承諾時為替レート

期待される事業効果

定量的効果*

- 整備・改修された道路における、交通量(台/日)、所要時間(分)、走行費の節減(百万ペソ/年)、旅客量、貨物量

定性的効果

- 地域経済活動の活発化、周辺住民の社会サービス(病院等)へのアクセス改善

*本事業の定量的効果指標の基準値及び目標値の詳細は、[事業事前評価表](#)をご覧ください

背景と事業概要

- フィリピンで2番目に大きな島であるミンダナオ島では、1970年代から40年以上に亘って、16世紀に始まるスペイン統治以前から居住し独立を求めるイスラム教住民とフィリピン政府との間で武力紛争が継続。犠牲者は数十万ともいわれ、長年の紛争によりフィリピン国内で最も貧しく発展が遅れた地域に
- 日本政府は、和平交渉のプロセスに貢献。2014年3月、フィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線は、包括和平合意に署名
- JICAは和平合意前から、基礎インフラの整備（送電線、灌漑設備など）、和平後を見据えた開発の担い手育成、コミュニティ開発（生計向上・営農支援）、和平関係者の意見交換の場づくり等を通じて、ミンダナオ紛争影響地域への支援に取り組み。和平合意後は、インフラ復旧整備に加え、2019年に発足したバンサモロ暫定自治政府が「住民から信頼される行政機関」となるための能力支援など幅広い支援を実施
- 資金充当対象の本事業は、ミンダナオの紛争影響地域で、道路網の新設・改修を支援するもの。交通・物流の円滑化と地域内外との連結性を強化し、地域経済の活性化、貧困削減、平和の定着に貢献



2014年3月 ミンダナオ包括和平合意の署名式
(写真：JICA)



和平合意署名式にはJICA田中理事長も立会人として出席
(右：田中理事長、左：モロ・イスラム解放戦線ムラド議長（写真：JICA）)



道路建設予定地（写真：JICA）

「日本の国際平和協力（フィリピン・ミンダナオ和平への貢献）」もご覧ください
(外務省YouTube)



充当事業例②：難民とホストコミュニティが住みやすい社会づくりを

事業例2 シリア難民及びホストコミュニティのための社会インフラ整備を支援

事業名	地方自治体環境改善事業
国・地域	トルコ
承諾額	450億円
承諾日	2021年8月20日

期待される事業効果

定量的効果*

- 上水：給水人口、給水量（m3/日）、水道普及率（%）の増加幅
- 下水：汚水処理人口、汚水処理量（m3/日）、下水道普及率（%）等の増加幅、水質改善状況（BOD）
- 廃棄物処理：廃棄物収集率（%）、収集対象人口の増加幅

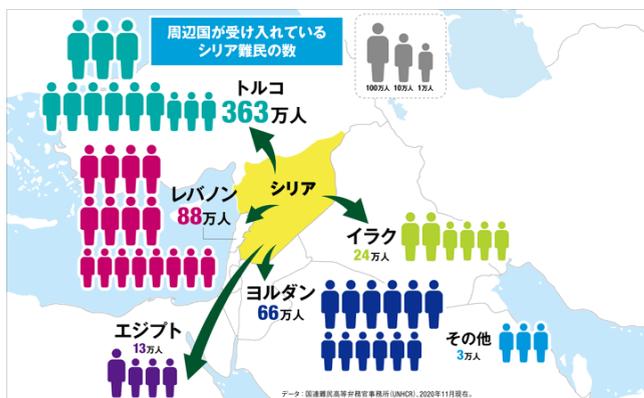
定性的効果

- ホストコミュニティにおける社会の安定

*本事業の定量的効果指標の基準値及び目標値は、サブ・プロジェクト確定後に調査を経て、決定します

背景と事業概要

- 「アラブの春」に端を発した2011年以降のシリア内戦により、約50万人が死亡、630万人が国内避難民となり、周辺国に550万人の難民が流出
- トルコは、最大のシリア難民受入国であり、363万人を受入れ。大量の難民受入れにより、受入地域の行政サービス（上下水道、生活・産業排水、廃棄物処理等）の質は悪化、地元住民との対立の火種となることが心配される
- 本事業では、難民を受け入れるトルコの自治体に対し、上下水道、浄水・排水処理施設、廃棄物（ゴミ）処理施設など社会インフラ整備の支援を通じ、難民と受入側の地元住民が平和で住みやすい社会づくりに貢献



シリア難民の周辺国での受入数 (2020年11月時点)
(国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) よりJICA作成)



本事業に先行して実施した類似事業で整備した下水処理場
(シリア国境ハタイ県、2017年完成)

「アラブの春」から10年が経過した中東地域でのJICAの取組みは、こちらも御覧ください
(JICA広報誌)



写真提供：JICA

充当事業例③：イラクの戦後復興を支える

- イラク戦争後、2003年のイラク復興支援国会合で日本政府は総額50億ドルの支援を表明し、JICAもイラク支援を本格化しました
- JICAは、電力、港湾、橋梁、上水道、灌漑、通信網などインフラの整備・復旧の支援を継続しています。また、復興の要となる人材育成にも力をいれ、これまで、約1万人のイラクの人々を対象に日本や第三国で研修を実施しています
- ピースビルディングボンドの調達資金は、イラクの復興支援のための有償資金協力事業にも充当予定です（以下、実施中事業例）

イラクの位置



イラク全土地図



浄水場・上水道の整備・拡張を通じて安全な水を届ける



事業名	クルド地域上水道整備事業（第二期）
対象国	イラク（クルド地域を対象）
承諾額	24.63億円
承諾日	2018年9月15日
事業効果	給水人口、給水量など

拡張が実施された浄水場

灌漑設備の整備・復旧を通じて、豊かな農業の復活・生計向上を支援



事業名	灌漑セクターローン（フェーズ2）
対象国	イラク（イラク全域を対象）
承諾額	154.65億円
承諾日	2018年5月3日
事業効果	受益面積、作物生産高など

（写真左）「灌漑セクターローン（フェーズ2）」で整備・復旧対象とするポンプ場（バスラ県）
 （写真中央・右）灌漑水を使った農業技術研修や試験圃場での試験栽培を、技術協力を通じて支援

日本の戦後復興と平和の経験が活きる

広島で戦後復興と平和構築を学ぶ

イラクの未来のリーダーを育成する青年研修（2016年、広島にて）



研修の詳しい様子はこちら
 （JICAウェブサイト）



*本研修事業は、債券の調達資金以外の財源（一般勘定）で実施

※当機構は、OFAC規制など経済制裁対象取引に該当する事業は実施していません

パレスチナ難民キャンプの生活環境の改善を支援

(本事業は、債券の調達資金の充当対象外となります(有償資金協力勘定以外での実施))



- パレスチナ難民は、世界で最も長期化した難民問題であり、世界最大の難民グループです。2021年時点で、パレスチナ自治区のヨルダン川西岸地区には約108万人、ガザ地区には約164万人が居住しています*。難民発生から70年以上が経過し、キャンプのインフラ劣化や失業・貧困等の経済問題が深刻化しています
- JICAは、ヨルダン川西岸地区の15カ所の難民キャンプにおいて、キャンプ住民の生活の改善を図るため、住民主体のキャンプ改善計画の策定を支援しています

*出所：外務省 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/plo/data.html>



地図出所：外務省



無秩序な建て増しが続く難民キャンプ



パレスチナの難民キャンプの小学生と日本の小学生たちとのオンラインおりがみ交流会の様子(2021年)



ノンインフラパイロット事業で実施した、障がいを持つ子どもたちの交流活動の様子

難民キャンプの住宅の状況について説明する
パレスチナ解放機構・難民問題局の職員

パレスチナ難民キャンプの生活環境改善支援の詳細はこちら(JICAウェブサイト)



写真提供：JICA

SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

ビルディング

発行実績

情報発信

「世界で一番新しい国」南スーダンで平和の定着を支援

(本事業は、債券の調達資金の充当対象外となります (有償資金協力以外での実施))

- 南スーダンでは、長年のスーダン内戦を経て2011年に独立した後も、いまだ不安定な政情が続いています
- JICAは南スーダンの復興のため、物流・交通の改善を目指し、平和の象徴としてナイル川に架かる「自由の橋 (フリーダム・ブリッジ)」建設を支援し、2022年5月に完成しました
- また、スポーツを通じて全国の若者が集い、競技や寝食を共にする機会を通じ交流することで、平和と一体感を醸成するため、全国スポーツ大会 (NUD: National Unity Day) の開催などを支援しています



地図出所：外務省



無償資金協力により建設を支援した
平和の象徴「自由の橋」(2022年5月完成)



キール大統領 (左) とマシャール第一副大統領 (右) と共に
「自由の橋」の開通を祝うJICA田中理事長 (中央)
(南スーダン首都のジュバ市にて、2022年5月19日開通式典)

スポーツを通じて、民族の対立を超えた国民同士の信頼と結束をはぐくむ



全国スポーツ大会の開催を支援 (2016年～)



2016年8月、南スーダン初のオリンピック参加を支援
3人の代表選手が陸上競技出場

～前橋市との連携～
東京オリンピックに向けて選手団の
長期合宿を受け入れ

前橋市で長期合宿した
選手の様子はこちら
(JICAウェブサイト)

SDGs/ESG 投資

政府との一体性

財務の健全性

ビルディング

発行実績

情報発信

民間企業との連携による平和構築支援

技術ある難民に働く場を 多様性とテクノロジー ～難民という個性を開発の力に～



株式会社モニター・ラボ様の取組み詳細はこちら
(JICAウェブサイト)



株式会社モニター・ラボホールディングス東京本社を訪れ、社員と交流したパレスチナの女性起業家たち（写真提供：株式会社モニター・ラボホールディングス）

- パレスチナ自治区ガザ地区は、福岡市よりわずかに広い360平方キロの地域に200万人以上が暮らしていますが、10年以上にわたり隣接するイスラエルとエジプトの両国によって国境を封鎖されています。工場などが空爆で破壊された結果、失業率は4割（若年層の失業率は6割）と世界最悪のレベルであり、雇用機会の創出は差し迫った課題です
- **株式会社モニター・ラボホールディングス（本社東京）** は、JICAの「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」（「資料編」p26参照）を活用し、ヨルダンのシリア難民及びパレスチナ自治区ガザ地区の若年層を対象に、ソフトウェア開発人材の雇用・育成を通じて、日本及び中東地域向けのIT製品開発業務を行い、**経済的自立を目指す事業を検討する調査**を実施しました（調査期間：2018年6月～2022年6月）
- 調査結果を踏まえ、**2022年3月、同社は、パートナー団体とともにパレスチナ・ガザ地区にてエンジニアチームを組成し、オペレーションを開始したことを発表しました**
- 同社の鱈川代表取締役社長は、「プログラミングなどのデジタル領域は、人の移動や物理的な制約なく、パソコンとインターネットがあればどこからでもできる仕事です。その特徴を活かし、世界最悪レベルの失業率、および外部への移動に著しい制限のあるガザ地区においても、若者が活躍できる場所を創れると信じ、本プロジェクトをスタートさせました」と述べています（https://monstar-lab.com/ml-news/220309_gaza/）

発行実績

概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計65回発行（国内市場向け円建て、総額7,900億円）、第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行
- 2014年11月以降、政府保証外債を計7回発行（海外市場向けドル建て、総額39.8億米ドル）
- 定期発行による安定的な起債を実施

2021年度の発行実績

- 財投機関債：6月、9月、1月に10年債を計300億円、20年債を計300億円、計600億円を発行。うち、9月に発行した債券は、国内発行体初の「ジェンダーボンド」として発行。また、7年ぶりのリテール債を発行
- 政府保証外債：4月に10年債5.8億ドルを発行

発行実績（直近2カ年度）

財投機関債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事	
2020年度	第53回	100億円	2020年6月26日	10年（2030年6月26日）	0.160%（第358回10年国債+15bp）	SMBC日興証券、大和証券、BNPパリバ証券
	第54回	130億円	2020年6月26日	20年（2040年6月26日）	0.445%（第172回20年国債+5.5bp）	SMBC日興証券、大和証券、岡三証券
	第55回	100億円	2020年9月28日	10年（2030年9月20日）	0.150%（第359回10年国債+12bp）	大和証券、野村證券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券
	第56回	120億円	2020年9月28日	20年（2040年9月20日）	0.459%（第173回20年国債+4.5bp）	大和証券、SMBC日興証券、東海東京証券
	第57回	100億円	2020年12月25日	10年（2030年12月20日）	0.130%（第360回10年国債+11.5bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SBI証券
	第58回	50億円	2020年12月25日	20年（2040年12月20日）	0.420%（第174回20年国債+4.5bp）	SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
2021年度	第59回	100億円	2021年6月29日	10年（2031年6月29日）	0.125%（第362回10年国債+7.5bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、岡三証券
	第60回	100億円	2021年6月29日	20年（2041年6月29日）	0.457%（第176回20年国債+3.0bp）	野村證券、SMBC日興証券、大和証券、岡三証券
	第61回	100億円	2021年9月27日	10年（2031年9月27日）	0.110%（第363回10年国債+7.5bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、東海東京証券、パークレイズ証券
	第62回	100億円	2021年9月27日	20年（2041年9月27日）	0.439%（第177回20年国債+2.5bp）	三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、みずほ証券
	第63回	100億円	2022年1月28日	10年（2032年1月28日）	0.194%（第365回10年国債+6.5bp）	みずほ証券、野村證券、BNPパリバ証券
	第64回	70億円	2022年1月28日	20年（2042年1月28日）	0.533%（第179回20年国債+1.0bp）	大和証券、野村證券
	第65回 (リテール)	30億円	2022年2月7日	10年（2032年2月6日）	0.194%（第365回10年国債+6.5bp）	みずほ証券、大和証券、SBI証券

政府保証外債	発行額	発行日	期間（償還日）	応募者利回り	共同主幹事	
2020年度	第5回	5億USD	2020年7月22日	10年（2030年7月22日）	1.041%（USD10年ミッドスワップ+46bp）	パークレイズ・バンク・ピーエルシー、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、ノムラ・インターナショナル・ピーエルシー
2021年度	第6回	5.8億USD	2021年4月28日	10年（2031年4月28日）	1.862%（USD10年ミッドスワップ+30bp）	ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、大和キャピタル・マーケッツ・ヨーロッパリミテッド、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレー・インターナショナル・ピーエルシー

SDGs/ESG投資

政府との一体性

財務の健全性

ビルディング
ピース

発行実績

情報発信

発行実績：テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンドの債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金使用を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です

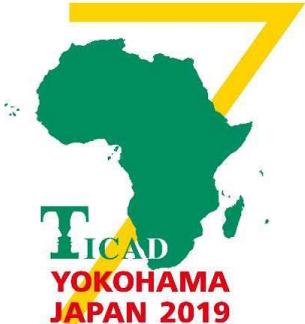
発行予定

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

TICAD債	新型コロナ対応債	国内初 ジェンダーボンド	ピースビルディングボンド
<p>2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」(TICAD7)の機会に、アフリカでの事業に資金使用を限定する「TICAD債」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策(途上国中小企業の金融支援等)を目的とする事業に資金使用を限定する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行</p> 	<p>新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に資金使用を限定する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行</p>  <p>国際協力機構債券(JICA債) ジェンダーボンドについて</p>	<p>今般の世界的な平和の危機を踏まえ、平和な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に資金使用を限定する「ピースビルディングボンド」を発行予定</p>

写真提供：JICA

SDGs/ESG投資

政府との一体性

財務の健全性

ピースビルディング

発行実績

情報発信

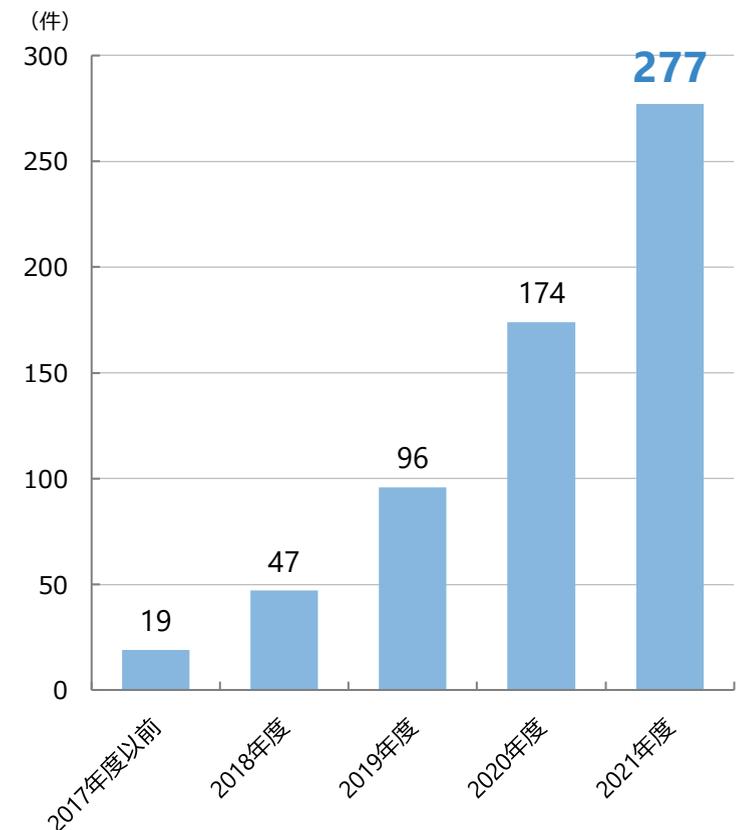
JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明①

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された277件の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介します <https://www.jica.go.jp/investor/expression.html>

【投資家名①】

生保・損保	信金・信組・労金・JA等		銀行
朝日生命保険相互会社 エヌエヌ生命保険(株) (株)かんぼ生命保険 住友生命保険相互会社 ソニー生命保険(株) 損害保険ジャパン(株) セゾン自動車火災保険(株) 第一生命保険(株) 大同生命保険(株) 太陽生命保険(株) 日本地震再保険(株) 日本生命保険相互会社 富国生命保険相互会社 三井住友海上あいおい生命保険(株) メディケア生命保険(株) 明治安田生命保険相互会社	<信用金庫> 青い森信用金庫 盛岡信用金庫 仙南信用金庫 高崎信用金庫 銚子信用金庫 城南信用金庫 東京三協信用金庫 目黒信用金庫 湘南信用金庫 山梨信用金庫 しずおか焼津信用金庫 浜松いわた信用金庫 沼津信用金庫 瀬戸信用金庫 高山信用金庫 蒲郡信用金庫 中日信用金庫 紀北信用金庫 京都中央信用金庫 鳥取信用金庫 玉島信用金庫 呉信用金庫 しまなみ信用金庫 広島信用金庫 広島みどり信用金庫 観音寺信用金庫 福岡ひびき信用金庫 鹿児島信用金庫 大分みらい信用金庫	<信用組合> 秋田県信用組合 大東京信用組合 広島県信用組合 群馬県信用組合 <農業協同組合> JA秋田しんせい JAいいた南蒲 JA東京あおば JA越谷市 JAさいかつ JA南彩 JAひだ JAこうか JA大阪泉州 JA広島信連 JAいずみの JAふくしま未来 JA埼玉中央 JAそお鹿児島 <労働金庫> 北海道労働金庫 新潟県労働金庫 労働金庫連合会 静岡県労働金庫 東海労働金庫 中国労働金庫 九州労働金庫 新潟県労働金庫	(株)七十七銀行 (株)東邦銀行 (株)栃木銀行 (株)第四北越フィナンシャルグループ (株)千葉銀行 (株)京葉銀行 auじぶん銀行(株) (株)みずほ銀行 (株)三菱UFJ銀行 (株)東京きらぼしフィナンシャルグループ (株)山梨中央銀行 (株)横浜銀行 (株)愛知銀行 (株)名古屋銀行 (株)十六銀行 (株)滋賀銀行 (株)北陸銀行 (株)福井銀行 (株)紀陽銀行 (株)京都銀行 (株)広島銀行 (株)もみじ銀行 (株)百十四銀行 (株)肥後銀行

投資表明件数の推移（累計）



JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明②

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された277件の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前を掲載しています <https://www.jica.go.jp/investor/expression.html>

【投資家名②】

地方自治体			
佐呂間町（北海道）	大田区（東京都）	刈谷市（愛知県）	黒潮町（高知県）
外ヶ浜町（青森県）	文京区（東京都）	小牧市（愛知県）	土佐町（高知県）
矢巾町（岩手県）	台東区（東京都）	名古屋市（愛知県）	綾川町（香川県）
洋野町（岩手県）	葛飾区（東京都）	大津市企業局	丸亀市モーターボート競走事業（香川県）
鶴岡市（山形県）	板橋区（東京都）	河内長野市（大阪府）	北九州市（福岡県）
宮城県	町田市（東京都）	富田林市（大阪府）	上毛町（福岡県）
栗原市（宮城県）	品川区（東京都）	日高川町（和歌山県）	八女市（福岡県）
東松島市（宮城県）	相模原市（神奈川県）	丹波市（兵庫県）	篠栗町（福岡県）
南三陸町（宮城県）	茅ヶ崎市（神奈川県）	芦屋市（兵庫県）	中津市（大分県）
柳津町（福島県）	北杜市（山梨県）	明日香村（奈良県）	宇佐市（大分県）
朝日町（富山県）	長野県	田原本町（奈良県）	南城市（沖縄県）
射水市（富山県）	諏訪市（長野県）	三郷町・三郷町水道事業（奈良県）	八重瀬町（沖縄県）
高岡市（富山県）	焼津市（静岡県）	真庭市（岡山県）	
富山市（富山県）	磐田市（静岡県）	日南町（鳥取県）	
南砺市（富山県）	静岡市下水道事業	島根県	
氷見市（富山県）	大野町（岐阜県）	海田町（広島県）	
能登町（石川県）	池田町（岐阜県）	尾道市（広島県）	
能美市（石川県）	神戸町（岐阜県）	周南市（山口県）	
白山市（石川県）	北方町（岐阜県）	阿南市（徳島県）	
かずみがうら市（茨城県）	八百津町（岐阜県）	上勝町（徳島県）	
甘楽町（群馬県）	白川村（岐阜県）	北島町（徳島県）	
館林市（群馬県）	可児市（岐阜県）	東みよし町（徳島県）	
富岡市（群馬県）	高山市（岐阜県）	松茂町（徳島県）	
所沢市（埼玉県）	飛騨市（岐阜県）	三好市（徳島県）	
所沢市上下水道局	羽島市（岐阜県）	吉野川市（徳島県）	
ふじみ野市（埼玉県）	瑞穂市（岐阜県）		
	本巣市（岐阜県）		



地方自治体 地域別投資家件数	
北海道	1
東北	9
関東・甲信	19
北陸	9
中部	19
近畿	8
中国	6
四国	11
九州	6
沖縄	2

JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明③

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された277件の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前を掲載しています <https://www.jica.go.jp/investor/expression.html>

【投資家名③】

諸法人等					
<学校法人>		<事業法人>		<その他>	
酪農学園	広島修道大学	加賀建設(株)	(株)ミロク情報サービス	いばらきコープ生活協同組合	岐阜市信用保証協会
長岡技術科学大学	愛媛大学	(株)クリエイティブ・コンサルタント	ヤマシタヘルスケアホールディングス(株)	(一財) 救急振興財団	石川県信用保証協会
金沢工業大学	岡本学園	甲賀システム(株)	若鈴コンサルティング(株)	こくみん共済coop (全労済)	京都信用保証協会
古藤学園		甲賀高分子(株)	(株)BBS金明	(公財) 自動車リサイクル促進センター	大阪信用保証協会
千葉学園		サンポリマー(株)	e-cubeホームテクノ(株)	昭和病院企業団	(公財) 大阪府漁業振興基金
駒澤大学		(株)ヒューマンシステム	(株) FUJI	全国生命保険労働組合連合会 (生保労連)	島根県農業信用基金協会
上智学院		(株)常光	かえでファイナンシャルアドバイザー(株)	日本証券業協会	(公財) 徳島県福祉基金
昭和女子大学		テンワス(株)	(株) サンオータス	(独) 環境再生保全機構	(一財) 福岡県退職教職員協会
聖心女子学院		徳倉建設(株)	(株) 大和テクノシステムズ	曹洞宗	(公社) 長崎県看護協会
芝学園		トッパン・フォームズ(株)	(株) タウンニュース社	(一社) 如水会	長崎県商工会連合会
中央学院		中島物産(株)	(株) ボイス	(一財) 日本環境衛生センター	
東京農業大学		ナノキャリア(株)	大洋興業(株)	(公財) 国際保険振興会	
立正大学学園		日本電子工業(株)	寿製薬(株)	(公財) 横浜市国際交流協会	
カリタス学園		(株)日本貿易保険	(株)コバヤシ	名古屋市信用保証協会	
山崎学園		(株)浜田	富士フィルムBI山形(株)	小牧市民病院	
麻布大学		(株)ピーターパン		(公財) 愛知県教育・スポーツ振興財団	
愛知学院		扶桑電通(株)		(公財) 科学技術交流財団	
聖霊学園		平和メディク(株)		(公財) 名古屋市教育スポーツ協会	
梅村学園		北海道ポラコン(株)		(公財) 国際環境技術移転センター	
京都精華大学		三菱鉛筆(株)		(公財) 和歌山県病院協会	
光華女子学園				(公財) 相模原市まち・みどり公社	
比治山学園				(一財) 静岡県教職員互助組合	

投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています
<https://www.jica.go.jp/investor/index.html>

● 投資家の皆様へ

国際協力機構概要 <ul style="list-style-type: none"> ● 理事長挨拶 ● 組織概要 ● 業務内容 ● ディスクロージャー誌（年次報告書） ● サステナビリティ・レポート（PDF/9.71MB） ● 動画（外部サイト：YouTube） 	財投機関債 <ul style="list-style-type: none"> ● IR資料 ● 発行実績 ● 投資家説明会資料 ● 流通市場の情報 	政府保証外債 <ul style="list-style-type: none"> ● 発行実績 ● 英文IR資料
格付け・メディア情報 <ul style="list-style-type: none"> ● 格付情報 ● IR動画 ● レポート 	財務情報 <ul style="list-style-type: none"> ● 決算公告 ● 決算概要（有価証券協力勘定） ● 旧国際協力銀行（JBIC）の財務諸表（特殊法人等会計処理基準） ● 旧国際協力銀行（JBIC）の財務諸表（民間会計基準） 	債券に関するお問合せ <ul style="list-style-type: none"> ● よくあるご質問 ● その他お問合せ ● 財務部財務第一課 ● 電話番号：03-5226-9279

サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています（2021年10月公表）。
- リンク：
https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq0000namb1-att/sustainability_report.pdf



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています。
- リンク：
https://www.jica.go.jp/investor/bond/ku57pq00001qs7yu-att/Impact_Report.pdf



広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています。（偶数月発行）
- リンク：
<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



— 参考資料 —

有償資金協力勘定の決算・リスク管理債権の状況

2022年度の重点取組み（新型コロナ危機への対応、気候変動への対応）

決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は約71%と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や付帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	増減
経常収益			
貸付金利息	1,229	1,185	△44
受取配当金	43	140	97
貸付手数料	31	33	2
その他	38	165	128
経常収益合計	1,341	1,524	183
経常費用			
借入金利息	125	125	0
債券利息	84	84	0
業務委託費	176	229	53
人件費・物件費	157	178	21
貸倒引当金繰入	352	509	157
その他	117	171	54
経常費用合計	1,011	1,295	285
臨時損益	△0	△1	△1
当期総利益	330	228	△102

貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減	
資産の部	現金及び預金	2,205	1,589	△616
	貸付金	134,288	141,402	7,114
	貸倒引当金	△2,634	△3,143	△509
	投資有価証券・関係会社株式・ 金銭の信託	1,437	1,737	300
	その他	742	826	84
	資産の部合計	136,038	142,412	6,374
負債の部	債券	9,077	10,442	1,365
	財政融資資金借入金	26,228	30,428	4,200
	その他	424	449	25
	負債の部合計	35,729	41,319	5,590
純資産の部	政府出資金	82,022	82,492	470
	準備金	17,995	18,325	330
	当期末処分利益	330	228	△102
	評価・換算差額等	△38	48	86
	純資産の部合計	100,309	101,093	784
自己資本比率（純資産／資産）	73.74%	70.99%		

出所：JICA作成

※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 独立行政法人会計基準を適用しています

※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：億円）

	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	4,735	4,688	6,098
三月以上延滞債権	—	2	0
貸出条件緩和債権	4,735	4,685	6,098
銀行法及び金融再生法に基づく債権①	5,606	5,558	6,969
正常債権②	121,681	129,065	134,766
合計③ = ① + ②	127,286	134,624	141,735
① / ③ (%)	4.40	4.13	4.92
貸倒引当金金額	2,291	2,634	3,143

出所：JICA作成

※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります

※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています

重点取組：新型コロナ危機への対応



- 感染症は国境を越えた地球規模課題であり、全世界一丸となった対応が必要とされています
- JICAは、開発途上国の保健医療体制強化や公衆衛生環境の改善、経済対策など未曾有の危機対応を支援しています

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（財政支援）

- 対象国：モンゴル、ウズベキスタン、フィリピン、インドネシア、カンボジア、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン、バングラデシュ、インド、モルディブ、ウズベキスタン、モーリシャス、ヨルダン、ホンジュラス
- 金額：計約3,795億円（2020-2021年度の実績）
- 概要：財政支援を通じ、保健医療体制強化や経済対策などの新型コロナウイルス感染症危機対応を支援



バングラデシュ向け借款 調印式の様子

※上記に加え、ケニア、モロッコ、ミャンマーに対しても新型コロナウイルス危機に対応した財政支援を計588億円実施

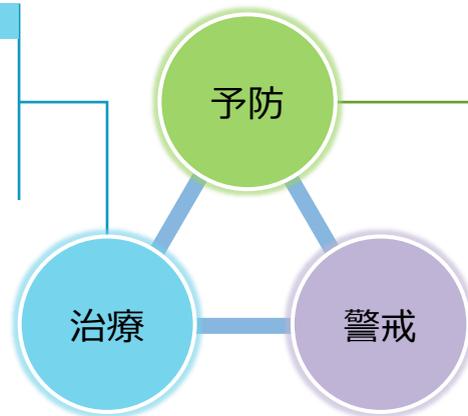
JICA世界保健医療イニシアティブ

治療体制の強化

- 安心して治療を受けられる**中核病院の建設、医療機材、医療人材の育成**
- 遠隔医療を含むIT技術を活用した**集中治療体制の強化**



写真提供：JICA



予防の強化

- 水・衛生施設整備や手洗い励行（手洗いプラットフォーム）などの予防の強化
- 教育、都市計画、栄養改善を通じた**感染予防・健康危機対応の主流化**



研究・警戒態勢の強化

- 感染症研究拠点のネットワーク化を通じた**検査・診断技術の能力強化**
- **検疫・水際対策の強化**

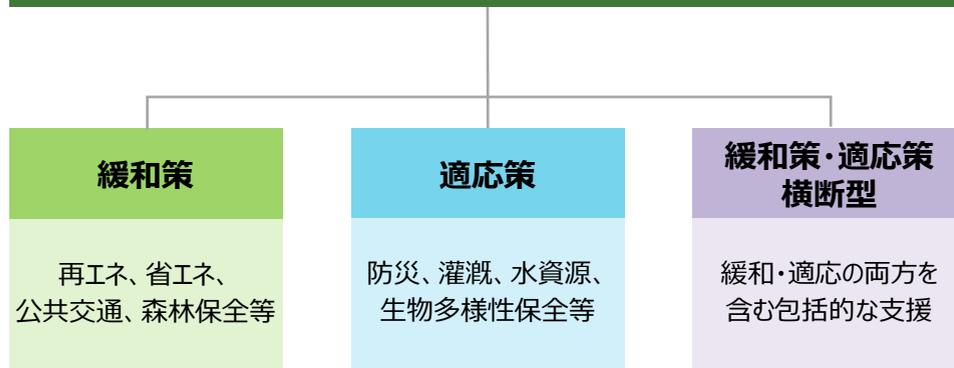


重点取組：気候変動への対応



- JICAは地球規模課題としての気候変動対策への取り組みを一層強化しています
- 開発途上国の持続可能な成長のため、脱炭素社会への移行及び気候変動に強靱な社会の構築を支援しています

気候変動対策分野におけるJICAの支援



緩和策



インド（南アジア）
 デリー高速輸送システム建設事業（円借款）



ケニア（アフリカ）
 オルカリア地熱発電所改修事業（円借款）

適応策



フィリピン（東南ア）
 バッシー-マリキナ川河川改修事業（円借款）

緩和策・適応策 横断型



インド（南アジア）
 オリッサ州森林セクター開発事業（円借款）

気候変動対策の協力方針

国際枠組

- パリ協定：
 温室効果ガス（GHG）削減計画、長期戦略、適応計画、GHGインベントリ等
- 持続可能な開発目標（SDGs）：
 ゴール13（気候変動対策）
- 仙台防災枠組2015-2030：
 適応策と災害リスク削減の取組を統合

国際公約

- 2050年カーボンニュートラル宣言

JICAの協力方針

【基本方針】

- 開発途上国のパートナーとして、**途上国の脱炭素社会への移行と気候変動に強靱な社会づくり**を支援

【取組】

- パリ協定実施のための**能力強化支援・資金協力**
- 様々なセクターにおける、**開発課題の解決と気候変動対策を同時追求（コベネフィット）**
- **緑の気候基金**※の活用
- 脱炭素／適応技術を有する**民間企業**の海外展開支援
- 気候変動関連の**情報公開推進**

写真提供：JICA

JICAサステナビリティレポート <https://www.jica.go.jp/environment/index.html>

※ 緑の気候基金（Green Climate Fund：GCF）は、開発途上国の温室効果ガス削減（緩和）と気候変動の影響への対処（適応）を支援するため、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）に基づく資金供与の制度の運営を委託された基金。国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）（2010年）に設立が決定。2015年、日本政府が拠出を確定し、GCFは活動を開始。（出典：外務省）



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279 **FAX** 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。